

戦後日本とアメリカのジュグラー循環表

岩 下 有 司

目次

はじめに

- 一 戦後資本主義とジュグラー循環
- 二 回復軌道と好況軌道、中間後退と周期的後退
- 三 10年周期の二重規定の理論
- 四 戦後日本のジュグラー循環表
- 五 戦後アメリカのジュグラー循環表
- 六 嶋中雄二氏と村田治氏によるジュグラー循環の最近の論証と水野和夫氏の周期短縮論

おわりに

はじめに

本稿の主要な課題は、①最新の戦後の日本とアメリカのジュグラー循環表を作成すること、②循環表を利用して戦後の日本とアメリカの景気循環に10年周期が存在することを論証すること、③循環表を利用して戦後の日本とアメリカの景気循環を説明することの3点である。ただ、初めて私の10年周期説を読まれる方に分かりやすいように、なぜジュグラー循環表を作る必要があるのか、また、どのように作るべきかについて、過去に書いてきたものを使い、簡単に私の研究史をレビューしてみた。

まず、私が10年周期説を支持し、それに基づくと戦後日本とアメリカのジュグラー循環表を作成するに至った過程をごく簡単に見ていきたい。

1962年京都大学入学。1964年から木原正雄ゼミで社会主義経済論を学ぶ。ゼミ生は僕を含めて2名。最初のゼミの間に、日本が社会主義化したとき計画経済を担当したいと挨拶し、先生は少し呆れていたかも知れないが、ニコニコしておられた。

1968年名古屋大学大学院へ。大島雄一先生について理論経済学を学ぶ。修士論文「インフレーション論の基礎範疇」は銀行券論争を整理したものである。

1974年中京大学商学部講師に。担当は景気変動論。講義やゼミでは、富塚良三氏・井村喜代子氏・宇野弘蔵氏・置塙信雄氏等の「恐慌論」の解説と戦後資本主義の循環と構造の説明が中心であった。ただ、自分の中心研究テーマは依然としてインフレーション論であった。

1981年商学部付属中小企業研究所で企業の実態調査を始めた。同時に山下幸男氏（当時商学部教授）を中心に学外の研究者も含めて6～7人でメカトロニクス研究会を始めた。幸い愛知県は日本の機械工業の中心で、山崎マザックやオークマ等多くのメカトロニクス関連企業があり、度々工場見学やヒアリング調査を実施した。

1982年、世界的にインフレーションが収まったこともあり、インフレーション研究を止めて、研究を景気循環論だけに絞った。すでに、上に挙げた人たちの恐慌論や投資行動論に多くの疑問が湧いてきていた。

この頃から10年周期説にも関心を持つようになった。そのきっかけになったは、日経新聞などに書かれた田原昭四氏（元景気循環学会副会長）のキチン・ジュグラー・クズネツ・コンドラチエフ循環の複合循環論を使った景気予測が非常によく当たったことや、やはり日経新聞に出た嶋中雄二氏（三菱UFJモルガン・スタンレー証券景気循環研究所長）の鉱工業生産指数の前年同期比変化率を使った見事な分析結果に基づく再投資循環論であった。もとより10年周期説を知らない経済学者はいないけれど、戦後循環にも10年周期が存在するとの論証は刺激的であった。

実態調査は研究所のいくつかのプロジェクトや愛知県労働部からの2回の委託調査など共同調査が多かったが、中小企業研究所や名古屋大学工学部学生諸君の協力を得て自分だけの調査も2度ほど実施した。私の場合は、ほとんどが設備投資と投資行動論に焦点を当て自分の仮説を検証するものであった。とにかく20世紀に入ってから、10年周期の根拠の解明に取り組んだ研究者は世界的にも林直道氏（大阪市立大学名誉教授）の固定資本の平均寿命10年説と嶋中雄二氏の太陽黒点説以外寡聞にして知らない。それゆえ研究には熱が入った。

1992年にいる頃には、自分なりの景気循環論（不況→回復→好況→後退→不況という景気局面転化論と10年周期説）の骨格ができあがっていた。

1993年4月から1994年の1月にかけて『景気循環の経済学－10年周期の解明－』（勁草書房）を書き上げた。

ただ、この本での10年周期説はメカニズム分析とはいえ理論的なものであり、この理論の戦後循環における実証にとりかかったのは出版後であった。せっかくの理論がどうなるか不安もあったが、自分なりにはある程度納得できる日米のジュグラー循環表作ることができてホッとしたことを覚えている。

次の「一 現代資本主義とジュグラー循環」と、「二 回復軌道と好況軌道、中間後退と周期的後退」は戦後循環においてジュグラー循環がどのように見られているか。そして、ジュグラー循環の存在を検証するさいには、回復軌道と好況軌道の区別、中間後退と周期的後退の区別が欠かせないということを論じたものである。一、二は「景気循環のパターンと10年周期」（『中京大学経済学論叢』第7号、1996年、拙著『日本の景気循環と低利・百年国債の日銀引き受け』勁草書房、2010年に所収）から（注も含めて）転載したものである。なお、ここでは「中間恐慌」と「周期的恐慌」の代わりに「中間後退」と「周期的後退」を使ってしている。

一 現代資本主義とジュグラー循環

景気分析の混迷が叫ばれるようになって久しい。鈴木正俊氏（日本経済新聞）は近著『経済予測』の書き出しを「1990年代にはいって日米などで経済予測がさっぱり当たらないことに対する批判が高まっている。アメリカではアナリストやエコノミストの首切りが大量に行われている。日本でもエコノミストに対する信頼はかってないほど失われてしまった」という文章で始めている。（注1）佐和隆光氏（京都大学）も「経済予測がことのほか難しくなった。そのせいか、景気動向について確言するエコノミストは皆無に近い」（注2）とまで言っている。

しかし、少数ながら3～4年の周期を持つキチン循環、約10年（7～13年）の周期を持つジュグラー循環、約20年の周期をもつクズネツツ循環、約50年の周期をもつコンドラチエフ循環の4種のサイクルの複合循環説にもとづいて篠原三代平氏（東京国際大学）、田原昭四氏（南山大学）、嶋中雄二氏（三和総合研究所）、また、マルクス恐慌論にもとづいて岡田直哉氏（=小松善雄氏・東京農業大学）などが的確な景気分析や予測を行っていることを忘れてはならないだろう。そして、上にあげた4人はともに10年周期のジュグラー循環が現在でも貫徹していると考えている点で共通している。

10年周期について私は昨年、機械の10年更新によって、景気の回復期から次の回復期までが約10年になり、また、繁忙期から繁忙期までが約10年になるメカニズム、すなわ

ち、景気循環の周期の二重規定のメカニズムを明らかにする仮説を提示した。(注3)

しかし、近代経済学においても、マルクス経済学においても、次のような考え方方が強い。

(1) 戦後循環において、ジュグラー循環は存在しない。

(2) そもそも、景気循環論においては、周期の問題は重要でない。まして、周期が何年かということは問題にならない。

(1)についていえば、ジュグラー循環が現在でも貫徹していると考えている経済学者は世界的に見てもきわめて少ないので現実である。確かに、日本の戦後循環を見ても、景気がピークをつけたのは、1951年、54年、57年、61年、64年、70年、73年、77年、80年、85年、91年となっている。その間隔は3、3、4、3、6、3、4、3、5、6年であり、これを見る限り、10年周期が存在するとはとてもいえない。しかし、後述するようにこのような見方は誤っている。

篠原三代平氏は、日本の戦後循環について、設備投資比率 = 設備投資 / GNP や、実質 GNP 成長率や鉱工業生産指数成長率の3ヶ年移動平均 - 7ヶ年移動平均によってジュグラー循環の存在を検証している。また、同様の方法で、アジア諸国についてもジュグラー循環が存在していることを論証している。(注4)

嶋中雄二氏は、日本の戦後循環において、四半期を単位として、5年間における景気拡張期間の比率を見た場合、1951～55年度 = 低、56～60 = 高、61～65 = 低、66～70 = 高、71～75 = 低、76～80 = 高、81～85 = 低、86～90 = 高、91～95 = 低というように、「西暦年代の前半に収縮し、後半に拡張する」という「厳格な中期循環のリズムを導き出すことに成功」している。(注5)

また、嶋中氏は、1861年から1993年に至るアメリカの長期の鉱工業生産の前年比増減率の4ヵ年移動平均を計算し、「山については、平均周期は10.73年である。他方、谷の平均周期は10.58年である。総平均周期は10.65年と計算された」したがって、「全般的にはかなり安定した10～11年周期が存在するといえる」(注17) としている。戦後循環だけではないので、本稿の論点と直接結びつけるわけにはいかないが、グラフも出ており貴重な資料となっている。(注6)

ともあれ、戦後循環においてジュグラー循環が存在しないと言うためには、本稿をも含めて、これらの研究者の実証分析に対してのきちんとした論拠をあげた批判が必要である。

(2) のような周期論不要という考え方に対して私は同意できない。経済学あるいは景気循環論は知的遊戯であってはならず、何らかの実践的意味を持つ必要があると考え

るからである。

マルクスは、「ニューヨーク・デイリー・トリビューン」への寄稿の中で「世界市場の恐慌を支配している法則をあばき出そうと試みる場合には、それらの恐慌の周期的性格ばかりでなく、その周期性の正確な日取りをも明らかにしなければならない」(注7)と言っている。マルクスの場合、恐慌論の研究は革命と結びついていた。したがって、恐慌の日時を予測することは、革命の日取りを決定するために重要なことであった。現代ではそのような革命は課題ではない。私は、今日、景気循環論の研究は国民経済や世界経済の安定的発展を実現するという目的を持っていると考えている。企業の投資活動や政府の景気対策に対する指針、あるいは、指針を立てるための理論を提供することが景気循環論の研究者に課されているのではないだろうか。

二 回復軌道と好況軌道、中間後退と周期的後退

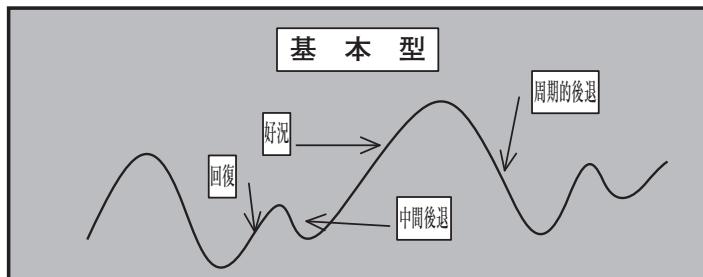
(1) にあげたように、戦後循環のピークや底を全て並べあげて10年周期を否定する考え方には、2つの点で誤っている。

第1に、景気の回復軌道と好況軌道を区別していないこと。(注8)

したがって、第2に、回復後に起こる中間後退と好況後に起こる周期的後退を区別していないことである。逆に、これらを区別すれば、10年周期の存在が見えてくるように思われる。

このような区別をした上で、景気循環の基本的な形を図示してみると、図1のようになる。

図1



先の第1点についていえば、同じように上昇しているように見えても、回復軌道と好況軌道ではその性格が異なるということである。景気が大底を打った後の回復期の基本的特徴は、

- ①機械を新しい優れたものと取り替える更新投資がリードする。
- ②先端技術生産部門は早い時期から増強投資を開始する。
- ③他の多くの部門は、始めのうち稼働率を上げるにすぎないが、徐々に増強投資が広がっていくという点にある。

したがって、一般的にいえば、回復期は増強投資が少なく好況感はそれほど強くない。ついでに言っておけば、この点より言えることは、景気論議の中でよく言われることであるが、設備投資が本格的に増加していないから景気が回復していないと言うのは間違っているということである。

これに対して、好況期の特徴は、

- ①主要な部門の全てにおいて増強投資が行われる。
- ②好況中期から工場、大型装置や大型機械などのいわゆる大型固定資本投資が集中することである。したがって、好況期は増強投資が次々と拡大するため繁栄感が強くなる。

上昇期においてこのような違いがあるため、第2点の、下降期における中間後退と周期的後退の違いがでてくる。

まず、回復期においては、更新投資によって先端的な技術が集中的に投下された部門で過剰生産になったり、回復をリードしてきた更新投資が一巡したさいに早くから増強投資を拡大していた先端技術生産部門で過剰生産が起こったりすれば、回復が挫折する場合がある。これらが中間後退を引き起こす。しかし、回復後の中間後退は、回復期の増強投資が限られているため、それほど深刻なものにならないものである。また、中間後退は外国経済からの影響などの外的衝撃によって引き起こされることもあるし、回復期ばかりでなく好況期に起こる場合もある。しかし、大事な点はもともと回復軌道の構造の中に中間後退を引き起こす要因をはらんでいるということである。

また、好況が過熱すれば、利潤率が停滞し利子率が急騰するので、投資が減少して全般的な過剰生産を引き起こす。これが周期的後退であり、好況期に過大な投資が行われた後であるため、中間後退に比べれば、深く長い不況になる場合が多い。

拙著『景気循環の経済学－10年周期の解明－』で展開した10年周期の二重規定の理論については、『景気とサイクル』（第21号、1995年）に要約したものがあるが、かなり長いものなので、「戦後循環における10年周期論争」（『中京大学経済学論叢』第9号、1997年）での要約を次に「三 10年周期の二重規定の理論」として（注を含めて）転

載した。

三 10年周期の二重規定の理論

私は1994年に、景気循環の局面転換のメカニズムを明らかにし、併せて10年周期の二重規定の理論を提示した（注9）。そして、その二重規定の理論にもとづいて、1996年に日本とアメリカの戦後循環においてジュグラー循環が貫かれていることを実証した（注10）。循環周期の実証分析にはこの二重規定の理論が欠かせないので、ここでごく簡単に紹介しておきたい。

a 機械の投資計画

- ①景気循環の周期を問題にする場合、固定資本を中小型機械と工場・大型装置・大型機械のような大型固定資本とに区別することが必要である（注11）。
- ②10年周期の形成に決定的な重要性を持つのは中小型機械の寿命の最頻値（10年前後）であり平均寿命（12～3年）ではない。
- ③大型固定資本の寿命は、10年周期と直接の関係を持たない。
- ④資本家は中小型機械を投資するに当たって、まずそれらの物理的寿命15～20年、経済的耐用年数（機械価格の年間減価額+維持・修理費が最低になる年数）12～15年、そして、償却可能年数を考慮した上で、使用予定年数についての目途を立てる。そして、償却年数<使用予定年数<経済的耐用年数<物理的寿命の関係の中で経済的耐用年数12～15年より短く、償却可能な年数として、きりのよい数である10年を使用予定年数として選択する場合が最も多い（注12）。

b 回復期における更新投資集中による周期の第1規定

- ①不況が開始されしばらくすると、年齢が15年以上の機械群の一部は更新を開始する。これらは不況の下支え要因のひとつである。
- ②不況末期になると、前の回復期に10年の使用の目途を立てて投資された機械のうち、償却を終了しているものは、機械価格が安い、利子率が低い、稼働率が低いという更新に有利な条件を利用して更新投資を開始する。
- ③これらの更新投資は優秀な機械を製造する機械部門への需要の増大となり、労働力需要と原材料需要に波及する。
- ④このため、機械価格や原材料価格が底を打ち反転し始める。

⑤更新期に達した機械群の多くは、更新を急ぎ始める。そのため波及はさらに大きくなる。

⑥これによって更新投資の社会的大集中が起こり、景気は回復し始める。

⑦このように、回復は前の回復期から10年前後を経た機械群によってリードされるため、前の回復期から今回の回復期への周期10年が規定される。

⑧コストを大幅に下げる画期的な機械の導入により、早期更新を強制される場合もある。しかし、これらによる早期更新は時期が早すぎる場合、例えば前の回復期から5～6年というような場合は、更新期に達した機械が社会的に大量に存在しないので、社会的な更新投資の大集中には結びつきにくい。

⑨したがって、画期的な機械による更新集中も前の回復期から少なくとも7～8年以上経っている場合に社会的な一大集中に結びつく。

以上、更新投資集中によって景気循環の10年周期が規定されることを見てきた。これを回復期における更新投資による10年周期の第1規定と呼ぼう。

なお、画期的な機械による更新投資の集中がある場合も、そうでない場合も、更新のさいにはほとんどの企業で最も優秀な機械を導入する。そこから、画期的機械による更新集中のみが景気を回復するかのような外観が生まれ、そのような考え方をする多くの理論が生まれた（注13）。

c 好況期における更新投資と増強投資による周期の第2規定

好況期におけるフル稼働の下では、更新投資の増大は機械生産部門への超過需要をもたらし増強投資を促進する。ここからまた、原材料生産部門、消費財生産部門へ超過需要と増強投資が波及する。逆に、工場、労働力に増強余力のない時期には、機械を効率の良いものと取り替えて生産能力を増強する場合も多い。このように、好況期においては更新投資が増強投資を促進し、増強投資が更新投資を促進するというように相互累積的に投資を拡大させていく。

更新投資と増強投資の以上のような関係の下で

①好況期においては前の好況期に投下された大量の中小型機械が更新期を迎える。

②好況が進むにつれて更新期を迎える機械は累増していく。

③更新期を迎えた多くの機械の中で、前の好況期に10年の使用予定を目途として設置された機械のうち償却を終了しているものは量的に最も多く、更新が増大していく。

④更新期を迎える機械は前の好況のピークから約10年後に最も多くなる。

- ⑤しかし、繁忙期に入ると、機械価格は高騰し、注文してもすぐに入手できない。利子率も高くなる。また、生産増強圧力が非常に強くなり、取り替えに許される時間的余裕がなくなる。
- ⑥繁忙期に入ってからのこのような状況下では、更新投資は絶対量としても減少し始める。つまり更新投資は繁忙期に入ってしばらくするとピークをつけて減少し始める。
- ⑦しかし、増強投資は増大し続けるので、設備投資全体は増大する。
- ⑧繁忙期自体のもたらすコスト上昇による利潤率の停滞と利子率の上昇のため増強投資の増大も長くは続かない。
- ⑨更新投資と増強投資は相互累積的に波及し合いながら設備投資と景気をピーク近くに持っていくが、そこで更新投資は減少し始め、後は増強投資が景気をピークへ持っていく。
- ⑩結局、前の好況のピークから約10年を経て更新投資と増強投資を加えた総設備投資がピークをつけ、景気自体もピークをつける。
このようにして前の好況のピークから今回の好況のピークへの間隔約10年が規定される。これを好況期における更新投資と増強投資による10年周期の第2規定と呼ぼう。

以上二、三より、回復期から回復期、繁忙期から繁忙期へと景気循環の10年周期は二重に規定されることが分かる。そして、このように周期が二重に規定されていることが大きく崩れることなく10年周期が長期間にわたって続いてきた理由である（注14）。

また、重要なことは、同じ上昇期でも大底を打った後の更新投資がリードする回復期と、増強投資がリードし更新投資と相互に作用し合う好況期とは区別する必要があること、したがって回復後の中間後退（いわゆる中間恐慌）と好況後の周期的後退（周期的恐慌）も区別する必要があるということである（注15）。

四 戦後日本のジュグラー循環表

上のような様々な点を考慮した上で作成したのが「戦後日本のジュグラー循環表」である。これは内閣府（旧経済企画庁）の基準日付をそのまま使い、周期的恐慌の底から底までを一循環としたものである。

なお、回復のピーク（67年）、（95年春）、（04年4月）に（）を付けたのは、これらは公式の景気基準日付には出てこないが、いくつかの指標がそれらしき動きをしたものだ

表1 戦後日本のジユグラー循環表

	周期的 恐慌の底	回復の ピーク	中間 恐慌の底	好況の ピーク1	底	好況の ピーク2	周期的 恐慌の底	1循環の 長さ＝底 から底への 間隔	回復の ピーク の間隔	好況の ピーク2 の間隔
[ブレ循環]										
戦後復興 軽工業軌道		(安定恐慌)	50年5月		51年6月	↗	52年4月	↗	54年11月	10年6ヶ月 -10年9ヶ月
[第1循環]										
第1次高度成長 重化学工業化	54年11月 (神武景氣)	↗ 57年6月 (鍋底不況)	↗ '58年6月 (岩戸景気)		'61年12月	↗ (二番天井)	'62年10月 (二番天井)	↗	'65年10月 10年1ヶ月	8年7ヶ月 -9年1ヶ月
[第2循環]										
第2次高度成長 インフレ昂進	65年10月 (67年) ざ		(68年) な	景 気	'70年7月	↗	'71年12月	↗	'73年11月 (第一次石油不況)	約10年 -9年7ヶ月
[第3循環]										
インフレ調整 ME化	75年3月 ↗	77年1月 (ミニ不況)	↗ 77年10月		80年2月	↗ (81年5月) (二番底)			'83年2月 7年11ヶ月	8年5ヶ月 -11年
[第4循環]										
円高、バブルと その崩壊	83年2月 (ハイテク景気)	↗ 85年6月 (円高不況)	↗ 86年11月 (バブル景気)		91年2月				'93年10月 10年8ヶ月	約10年 -9年8ヶ月
[第5循環]										
バブル調整 平成大不況	93年10月 ↗	(95年春) →	(95年夏) →	(95年) 1975年 一 番天井	好況の ピーク1 1975年 一 番天井	↗ 中間恐慌の底 99年1月 一 番天井	好況の ピーク2 00年10月 一 番天井		'02年11月 8年3ヶ月	約9年 -7年4ヶ月
[第6循環]										
戦後最長・実感 なき好況	02年1月 (04年4月) い ざ		(05年5月) な	景 気	08年2月				'03年3月 7年2ヶ月	
[第7循環]										
ボストン金融危機	09年3月 ↗	(12年3月)	↘	(13年)	(18年2月)					

戦後日本とアメリカのジュグラー循環表

からである。やはり公式日付には出てこないが周期的恐慌期に見られた（81年5月）は一番底であり、（81年12月）は小さな山であって83年2月に大底=二番底をつけた。

なお、この循環表については、『景気循環の経済学』を出した翌年に『景気とサイクル』（第21号、景気循環学会、1995年）に初めて発表しているので、参考までにここに挙げておいた。これがその「戦後日本のジュグラーサイクル」である。今回作成した表と第5循環以外はほとんど一緒である。

表2 戦後日本のジュグラーサイクル

	底	↗	回復のピーク	↘	中間恐慌	↗	好況のピーク	↘	底	↗	好況のピーク	↘	底	↑循環の長さ=底と底の間隔	回復のピークの間隔	好況のピークの間隔
[プレ循環] 戦後復興 軽工業軌道						↗	51年6月	↘	52年4月	↗	54年1月	↘	54年11月			10年9ヶ月
[第1循環] 第1次高度成長 重化学工業化	54年11月	↗	57年6月	↘	58年6月	↗	61年12月	↘	62年10月 (二番天井型)	↗	64年10月	↘	65年10月 10年11ヶ月	約10年		9年1ヶ月
[第2循環] 第2次高度成長 インフレ急速	65年10月		(67年)		(68年)	→	70年7月	↘	71年12月 (二番天井型)	↗	73年11月	↘	75年3月 9年5ヶ月	約10年		6年3ヶ月
[第3循環] インフレ調整 ME化	75年3月	↗	77年1月	↘	77年10月	↗	80年2月	→	(二番天井型) (81年底型)	↗	83年2月	↘	7年11ヶ月 8年5ヶ月	8年5ヶ月		11年2ヶ月
[第4循環] 円高、バブルと、 その崩壊	83年2月	↗	85年6月	↘	86年11月	↗	91年4月	→	(二番天井型) (93年底型)	↗	93年10月	↘	10年8ヶ月 (9年9ヶ月)	10年8ヶ月		
[第5循環] バブル調整	93年10月	↗	(95年春)	↘	(95~96年)	↗	(2000~2001年)	→		↗		→	(2003年)			

「戦後日本のジュグラー循環表」を見ていく。ただし、本稿は、戦後の景気循環を追うことが目的ではなく、ジュグラー循環表を作り、併せて10年周期を検出することを主たるテーマとしているので、戦後循環の具体的な叙述はほとんど省略されている。なお、通常ジュグラー循環の周期は7~13年と考えられているので、それを前提に分析を進めていきたい。

1 この表を縦に見てみよう。

内閣府の公式基準日付以外も含めれば、回復のピークは57年6月、(67年)、77年1月、

85年6月、(95年春～夏)、(04年4月～05年5月)であり、その間隔は約10年、約10年、8年5ヶ月、約10年、約9年である。以上、景気回復から次の回復までに約10年の周期が見られることが分かる。

それぞれの循環の初めの好況のピークは、51年6月、61年12月、70年7月、80年2月、91年4月、2000年10月、08年2月であり、その間隔は10年6ヶ月、8年7ヶ月、9年7ヶ月、11年、9年8ヶ月、7年4ヶ月である。以上、好況のピークから次のピークについても10年周期が確認された。

1つの循環に2つの好況のピークがある場合、後の好況のピークは、54年1月、64年10月、73年11月であり、その間隔は10年9ヶ月と9年1ヶ月である。やはり、約10年の周期があることが確認できる。

なお、第5循環は好況期の景気上昇が、消費税増税などの財政再建策やアジア通貨危機により挫折して97年5月に好況期の一番天井をつけ、その後好況期の中間恐慌に陥ったものである。小渕内閣の大規模な景気政策で景気は再び上昇したが、2000年10月に二番天井をつけた。位相が他の循環と比べて左にずれており、表の作成に苦労した。

第1循環から第6循環までの長さ10年11ヶ月、9年5ヶ月、7年11ヶ月、10年8ヶ月、8年3ヶ月、7年2ヶ月の平均は9.05ヶ月であるから9年周期であるとしてよい。

以上、日本の戦後循環には10年周期が存在することが確認できた。

ところで、回復のピークと、好況のピークに10年周期があるため、自然、回復後に起こる中間恐慌の底の間隔(13年1ヶ月、約10年、約10年、9年1ヶ月、約9年、約10年)や、好況後に起こる周期的恐慌の底の間隔(10年11ヶ月、9年5ヶ月、7年11ヶ月、10年8ヶ月、8年3ヶ月、7年2ヶ月)にもある程度の10年周期が見られることが分かる。

2 次に、この循環表を横に見てみよう。

〔プレ循環〕と名付けたのは、終戦から1954年までの約10年間で、昭和20年代である。この時期の前半は戦後の混乱期で、経済が正常軌道に乗っていなかったのでプレ循環としている。しかし、後半は軽工業を中心に新しい循環のリズムの芽が生まれている。

〔第1循環〕は54年から65年までで、産業の重化学工業化を中心につとまじいばかりの高度成長を遂げた10年11ヶ月である。

54年に底を打つ回復し始めた景気は、その後増強投資を中心となり、いわゆる神武

景気へ。表では神武景気のピークを回復のピークとしている。しかし、更新投資がリードし一部の生産部門だけが増強投資を実施する時期を回復期とし、全面的増強投資を好況期とするならば、戦後の特殊事情があるとはいえ、神武景気の後半は明らかに好況期に入っていた。国際収支の悪化による引締めで一担、中間恐慌（鍋底不況）を経て岩戸景気と呼ばれる長期の好況を迎えた。その後いったん後退した後、オリンピック景気と呼ばれた景気があって弱いピーク＝二番天井をつけて本格的な後退へ向かう。好況期に2度のピークをつけた二番天井型の循環である。

〔第2循環〕は、65年から75年までの高度成長とインフレ亢進の9年5ヶ月である。

65年に底を打った後の回復は、赤字国債やベトナム戦争特需に支えられて、回復後もはっきりした中間恐慌なしに回復がそのまま好況につながり、未曾有の好況＝いざなぎ景気となった。その後、いったん後退するが、財政支出と過剰流動性に支えられて立ち直ったインフレ景気は、第1次オイルショックによる狂乱物価とそれに対する総需要抑制策によって挫折する。この好況期も二番天井型である。

〔第3循環〕は、75年から83年までの7年11ヶ月で、インフレと過剰投資の調整期である。回復期と好況期とともに短くかつ弱い循環である。このため第3循環は7年11ヶ月という短い循環になっている。

75年に底を打って合理化投資を軸に回復するが、スタグフレーションのため低い水準での回復であり、77年に弱い回復のピークをつけて短い中間恐慌へ。その後、繁栄感の薄い好況に移行するが、第2次オイルショックなどによる景気引き締めにより、早めに周期的恐慌を開始する。81年に小さな上昇を見た後83年に二番底をつけている。

〔第4循環〕は、激しいインフレを調整し終えた後の83年から93年までの10年8ヶ月で、円高下でのバブル景気とその崩壊の時代である。

83年に底を打ち、ME革命ブームによる力強い回復を経て中間恐慌に入るが、途中から円が急伸し円高不況になる。しかし、この不況はあくまでも中間恐慌であるためそれほど深刻なものにはならなかった。その後は低金利と内需拡大に支えられてバブル景気へ。バブル崩壊後は厳しく長い不況が続いた。93年の春に小さな上昇があって93年10月に大底をつけた。

〔第5循環〕は、93年から2002年までの8年3ヶ月の循環である。

バブル崩壊後の景気後退はまさに急落といえるものであった。93年10月に大底をつけて回復に向かったが、バブル期の過剰投資による不良債権問題などがあり、重荷を背負った循環であった。95年夏前後の短い景気の踊り場＝中間恐慌を経て好況期に入ったが、橋本内閣の消費税増税などの財政再建策やアジア通貨危機により挫折し、97年5月に好況期の一番天井をつけた。その後小渕内閣による必死の景気対策で景気は上昇したが2000年10月に二番天井をつけて後退した。その後退は2002年1月に底を打ったが、輸出主導の弱々しい回復であり、本格的な回復は前周期の大底93年の10年後の2003年を待たねばならなかった。10年周期論者としては、このことを強調しておきたい。基準日付だけを見れば8年3ヶ月という短い循環であった。

今ひとつの特徴は、設備投資比率（設備投資/GDP）が漸減していき、2000年の景気のピークにおいても最も低い水準にあったことである。これは後述する1980年代のアメリカの循環とよく似ている。ともにクズネツ循環の下降期に当たっていることが関係している。

〔第6循環〕は2002年1月に底を打った景気が、04年から1年ほどの景気の踊り場＝中間恐慌を経て、08年2月に好況のピークをつけ、その後の景気後退は09年3月に底を打った。7年2ヶ月という戦後最短の循環である。

01年11月のアメリカのアフガニスタン攻撃をきっかけに景気が急回復し、その余波で日本の景気も輸出主導の弱々しい回復が始まった。03年3月のイラク攻撃で世界的に景気停滞感が払拭された。日本の場合はデジタル景気とも言われたりしたが、デジタル家電を中心に景気は急回復した。しかし、アテネオリンピックの始まる頃から1年近く景気は踊り場＝先端技術生産部門だけの過剰投資による景気後退後の典型的な中間恐慌をへて好況期に入ったこの好況はいざなみ景気とか格差景気とか言われている。いざなぎ景気を越える6年1ヶ月という戦後最長の上昇を続けたが、弱々しくて実感なき好況とも言われた。この好況はBRICs諸国の急成長によって繁忙期が早まつたことや世界金融危機により08年2月にピークをつけて急落し、09年3月に大底をつけた。

〔第7循環〕景気は09年3月に底を打って回復した。しかし、ギリシャやスペインなどの財政危機やユーロ不安などによる世界的景気停滞が日本の景気に影響し、12年3月に回復後のピークをつけたとの説が有力になっている。もし現在景気後退中ならば、それは欧米や日本のエコノミストがよく言う二番底に向かっているのではなく景気回復後

の中間恐慌であることは本稿で明らかであろう。嶋中雄二氏も「嶋中雄二の月例景気報告」(No5、2010年9月24日。No6、2010年10月18日)で重ねて「二番底説」を批判している。

先に書いたように、全面的増強投資を特徴とする繁忙期が過熱により周期的恐慌を引き起こすが、大底を付けた後の景気回復期には全面的増強投資とそれによる過熱がないため、それに続く中間恐慌は軽くて短くて済む場合が多い。ただ、今回の景気後退=中間恐慌は先端技術生産部門の過剰投資によるものではなく、世界金融危機の後遺症によるものであるが、中間恐慌が遠からず底を打った後は好況期に入る。そして、10年周期説を機械的に適用すれば、前の好況のピーク2008年2月の10年後の2018年2月の前後1年ぐらいに次の天井を付けると想定される。もちろん、何らかの事態が起こればその前に好況の一番天井を付ける可能性はあるが。

この第7循環について、嶋中雄二氏は後で見る「嶋中雄二の月例景気報告」(No26 2012年6月22日)で20012年3月のピーク後の現在進行中の景気後退を本稿でいう周期的恐慌として捉え、13年早々にジュグラー循環が大底を打ち、そこから新しいジュグラー循環が始まるとしている点で本稿とは違っている。

10年ひと昔と言うが、この循環表を見て言えることは確かに10年毎にひとつの区切りをつけて新しい時代へと変化していることである。このことはある程度年輩の人ならば誰でも実感できるのではないだろうか。ただし、10年毎にどう変わるかを一般論として言うことはなかなか難しいことである。(注16)

次の「3 好況期の2つのピーク」については、ここで再び前掲「景気循環のパターンと10年周期」に書いたものを転載した。

今から考えてみると、1961年、70年、80年、91年、2008年のピークは設備投資比率のピークとほぼ一致していた。そして、61年、70年は日本経済に活力があり、ここ20年余りの中国経済のように景気引き締め策を止めるだけでも再び上昇する力があった。それに加えて62~64年はオリンピックブーム等があり、71~73年は調整インフレ政策や列島改造ブームもあってそれぞれ二番天井=好況のピーク2に向かって行ったということであろう。その点で、小松善雄氏の「水まし景気」性格規定は的確であったと言えよう。

3 好況期の2つのピークについて

すでに見たように、戦後の日本の循環を見てみると、プレ循環と第1循環と第2循環には、好況期にそれぞれ2つずつのピークがある。私は、好況期のピークからピークまでを天井圏と見てきた。しかし、玉垣良典氏は、1961年にピークをつけてから65年に至る時期をひとつの調整過程、つまり長い後退期と見ている。(注17)

また、小松善雄氏は、第3循環について、1970～71年の後退を中間恐慌とし、その後73年に至る上昇は「水まし景気」であるが、73が好況のピークであると言う。(注18)

ところで、第1循環と第2循環のそれぞれの最初の好況のピークである1961年と1970年は、設備投資比率がそれぞれの循環のピークをつけた年でもあり、好況の真のピークとされてもおかしくない。したがって、小松氏には、1970年のピークの性格規定が問われることになる。

私は第2循環の底を1975年、第3循環の底を83年、第4循環の底を93年としている。これに対して、田原昭四氏は、ジュグラー循環のピークと底を設備投資比率で見ているため、第2循環の底は77年、第3循環の底は86年、第4循環の底は95年としている。(注19)

循環のピークと底を何を基準にしてみるかに関して、私は、10年周期は基本的には固定資本の更新投資によって形成されるが、景気循環のピークと底は必ずしも設備投資比率のピークと底に一致しなくともよいのではないかと考えている。現に、ピークについて言えば、1961年より64年の方が設備投資比率は小さかったが、稼働率と鉱工業生産指数では大きくなっている。1970年と73年についても同じことが言える。だからといって第1循環の好況の真のピークが1961年でなく、64年であるとか、第2循環の真のピークが1970年でなく73年であるとか言えるかどうかは難しい。本稿では、真のピークがどちらを特定するよりも、天井圏に性格の異なる2つのピークがあるとした方がよいのではないかと考えているが、これについては稿を改めなくてはならない。(注20)

六 戦後アメリカのジュグラー循環表

戦後アメリカのジュグラー循環表を簡単に見ておこう。日本と同様なかたちで、アメリカについて作成したのが、「戦後アメリカの循環表」である。

①好況のピークの（67年）は、前の第1循環の好況のピーク2である57年8月の約10年後であり、いくつかの指標がピークを示唆していたが、現実にはピークを付けて下降することがなかったものである。

表3 戦後アメリカのジュグラーフル循環表

	周期的 恐慌の底	回復の ピーク	中間 恐慌の底	好況の ピーク1	底	好況の ピーク2	周期的 恐慌の底	1循環の長 さ=底から 底への間隔	回復の ピーク の間隔	好況の ピーク2 の間隔
[ブレ循環]										
[第1循環] 朝鮮戦争	49年10月						/ 48年11月		49年10月	
[第2循環] ベトナム戦争	58年4月	/ 60年4月	↗ 61年2月	↗ 67年)		↗ 53年7月 (二番天井)	↗ 54年5月 (二番天井)	↗ 57年8月	↗ 58年4月	9年6ヶ月
[第3循環] 第一次・第二次 イルショック	70年11月	/ 73年11月	↗ 75年3月				↗ 69年12月		70年11月	12年7ヶ月
[第4循環] レーガン・ミックス	82年11月	(85年)					↗ 80年1月	↘ (80.7)	82年11月	12年
[第5循環] ポスト冷戦 ITバブル	91年3月						↗ 90年7月		91年3月	9年4ヶ月
[第6循環] アフガン・イラク 戦争	'01年11月						↗ '01年3月		'01年11月	10年8ヶ月
[第7循環] ポスト金融危機	'09年6月						↗ '07年12月		'09年6月	6年1ヶ月
										6年9ヶ月

回復のピーク（85年）は、やはり、ピークをつけてもよい兆候がありながら現実化しなかったものである。

②NBER の景気循環日付委員会は、1980年7月が底、1981年7月がピークとしているが、本稿では1980年から82年11月までを長期の下降期とし、80年7月を一番底、82年11月を81年7月に小さな上昇を見た後の二番底としている。

1 この表を縦に見てみよう。

①回復のピークの間隔は、13年7ヶ月、約11年となっている。

なお、13年7ヶ月は長いが、これは10年周期説から見れば、前の好況のピーク57年8月の10年後の67年に終るべき好況が、いくつかの兆候がありながらもベトナム戦争のため69年12月まで2～3年引き延ばされたことによって生じたもそである。

②好況のピークの間隔は、8年9ヶ月、12年4ヶ月、8年1ヶ月、10年6ヶ月、10年8ヶ月、6年9ヶ月となっている。

12年4ヶ月という長い間隔は、やはりベトナム戦争によって2～3年好況が伸びたことによって生じたものである。また、6年9ヶ月は7年～13年というジュグラー循環の枠をはみ出しているが、これも BRICs の成長や住宅バブルによって景気が過熱し繁忙期が早くなっている世界金融危機が起り景気のピークが早まったためである。

第1循環から第6循環までの長さ9年6ヶ月、12年7ヶ月、12年、9年4ヶ月、10年8ヶ月、6年1ヶ月の平均は10年4ヶ月（=10.36年）である。

以上、ベトナム戦争とか世界金融危機による攪乱を考慮すれば、アメリカの戦後循環においても、10年周期が貫かれていることが確認できる。

日本とアメリカの戦後循環を見ていえることは、かなり強い周期性が存在しているということであり、それは法則性といって良い程度ではないかと思われる。そして、10年周期の法則は戦争その他の外的衝撃による攪乱的要因がない場合の景気の動きの基本=基準になっていると言えよう。したがって、もしそこからずれるようなことがある場合は、何らかの攪乱要因が存在することが確認できた。

2 この循環表を縦に見てみよう。

[プレ循環] 第2次大戦後から循環が正常軌道に乗る1949年までは、やはり日本と同じくプレ循環とすべきであろう。ただ、アメリカの場合は日本と違って正常軌道に乗るまでの期間は終戦後約3年と短かった。

[第1循環] 戦後早くも正常軌道に乗った49年10月から58年4月までの9年6ヶ月である。49年11月から始まった回復は、翌年になって朝鮮戦争が始まったため、軍需景気が起り、回復が直接好況につながる形となった。53年の終戦で好況の一番天井をつけ中間後退へ。54年からは力強い好況が始まる。57年8月に二番天井となる好況のピークをつけた後、当時としては戦後最大規模の落ち込みを見た周期的恐慌へ至った。日本の場合、同時期の57年6月から58年6月までの鍋底不況が中間恐慌であった点が決定的に異なる。

[第2循環] 58年から70年までの12年7ヶ月の循環である。58年4月に景気は回復し始めるが、小さな中間恐慌を経験する。そして、61年3月から始まった好況は、67年頃にはすでにいくつもの指標がピークをつけているが、ベトナム戦争による軍需景気の影響で好況が長引き、周期的恐慌の開始は70年11月まで引き延ばされた。景気上昇が8年7ヶ月と長いため、循環の長さも12年7ヶ月と長くなっている。

[第3循環] 70年から82年までの循環である。70年11月に底を打ち回復するが、オイルショックのため、74~75年は中間恐慌としては前例のない落ち込みを経験した。日本の場合、オイルショック恐慌が周期的恐慌であった点でアメリカと異なっている。そしてその後、インフレーションを伴った好況に転じた。80年1月にピークをつけた後、公式的には80年7月に底を打ち、81年7月まで上昇したことになっているが、私の見る限り多くの指標がこの上昇を周期的恐慌期における小さな山と見たほうがよいことを示している。つまり、インフレ抑制、高金利、ドル高などの政策により、80年1月から82年10月まで、2年9ヶ月という戦後のアメリカとしては最も長い周期的恐慌を経験したと言えよう。したがって、80年7月は一番底、81年7月は二番底ということになる。第2循環は好況が長くて循環が長くなったが、この第3循環は中間恐慌や周期的恐慌が長かったため12年という長い循環になった。

[第4循環] 82年から91年までの9年4ヶ月の循環である。82年12月から始まった上昇は、85年にはいったん後退するかに見えながらも、82年11月から90年7月までの7年8ヶ月間弱々しい上昇を非常に長く続けることになった。

しかし、90年7月にピークをつけた後の後退期は、非常に短く緩やかなものであった。この理由として、以下のような2点が考えられる。①1980年を100とすると、90年

は、鉱工業生産指数126.0<民間消費支出160.9になっており、アメリカにおいてはマルクスの言う生産と消費の矛盾はなかったと言える（因みに、日本で1980年と90年を比較すれば、鉱工業生産指数147.5>民間消費支出120.2である）。また、名目設備投資比率も、80年代は85年に低いピークを付けた後92年まで緩やかに低下している。これらは、80年代のアメリカにおいては過剰生産能力が累積されていなかったことを示している。さらに、②すでに89年の早い時期から、稼働率を始めとする多くの指標は低下を示しており、緩やかな調整が続いていた。

〔第5循環〕 91年から2009年までの10年3ヶ月の循環である。91年3月に底を打った後、緩やかな回復過程に入ったが、93年にはいると回復はそのまま好況に移行した。冷戦が終わった後、長年培ってきた軍事技術が民間に移転してIT産業を成長させた。すでに85年9月のプラザ合意後のドル安により輸出が伸張していたが、第2次クリントン政権のルービン財務長官の強いドル政策もあり、IT産業が爆発的に発達し、株式市場ではITバブルが発生した。そのような中で、景気上昇が丁度10年も続いた。この繁栄でアメリカの財政は大幅な黒字に転換した。金利上昇とITバブル崩壊により景気は01年3月にピークをつけて後退した。好況が長かったため10年7ヶ月という比較的長い循環になった。

〔第6循環〕 2001年から09年までの8年1ヶ月の循環である。ITバブルが崩壊し景気後退中のブッシュ政権下で、9.11同時テロが起こり、政策金利の連続引き下げや愛国的購買運動など必死の景気対策がとられた。11月のアフガニスタン攻撃による特需もあってこれを契機に景気は底を打った。ただ、低金利政策が住宅バブルを引き起こした。住宅バブルの過熱と、BRICs諸国の急成長による資源インフレの発生もあり、金利引き上げがあって住宅バブルが崩壊し、世界的金融危機を引き起こすことになった。このため、07年12月に景気はピークをつけた。その後政府や連銀の大膽で大規模な経済政策もあり09年6月に底を打った。6年1ヶ月という戦後のアメリカでは最も短い循環である。

〔第7循環〕 09年6月に底をつけて緩やかな回復が続いている。

以上、全体として、アメリカの戦後循環においては、上昇期が長く下降期が短いという特徴が確認できる。

3 日本とアメリカの好況のピーク

表4 日本とアメリカの好況のピーク

日本	アメリカ	日本のアメリカに対するズレ
(70年7月)	69年12月	(8ヶ月遅れ)
80年2月	80年1月	1ヶ月遅れ
91年2月	90年7月	7ヶ月遅れ
2000年10月	2001年3月	5ヶ月早い
08年2月	07年12月	3ヶ月遅れ

日本とアメリカの戦後循環を見てきたが、この表は日米の好況のピークと日米のズレを表したものである。なお、表の最初の行に（70年7月）と（）を付けたのは、日本の場合、それが好況の一番天井であるのに対して、アメリカは通常の好況のピークであるから単純には比較できないからである。

すでに以前からお気づきの方もいらっしゃると思うが。ひとつの興味深い事実が明らかになっている。それは日米の好況のピークの同時化である。日米の好況のピークは最大でも8ヶ月しかズれていないということになる。

六 嶋中雄二氏と村田治氏によるジュグラー循環の最近の論証と水野和夫氏の周期短縮論

1 嶋中雄二氏の「前半・後半の法則」の微調整

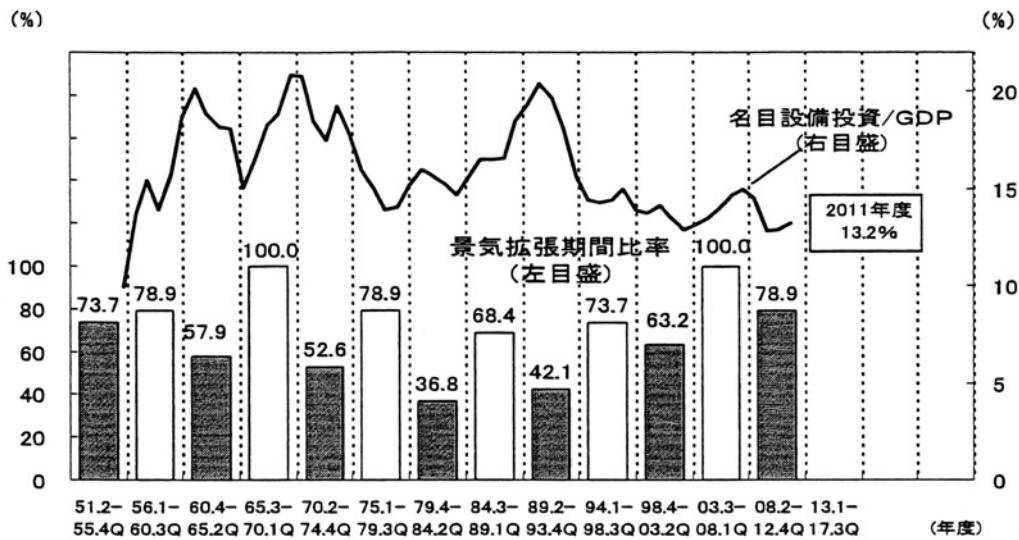
嶋中雄二氏は、先に見た「前半・後半の法則」を微調整したとの論文「戦後日本経済の9・5年周期循環－2012年度から新たな上昇の時代か？－」（『嶋中雄二の月例景気報告』No26、2012年6月22日）を最近発表している。大変興味深いのでここに紹介したい。

氏は「前半・後半の法則」とは何かと問いかけ、「1951年度以降、2000年度までの50年間の日本経済について、内閣府の『景気基準日付』をもとに、四半期ごとに拡張期と後退期とに分類し、拡張期の全期間における比率を計算してみると、拡張期のシェア率は、1950年代、60年代、70年代、80年代、90年代と、5つのディケード（10年間）について、すべて前半の5年間よりも後半の5年間のほうが高かった（図は略－岩下）。私は、この経験法則といってよい統計的パターンを、戦後日本経済の西暦のディケードの『前半・後半の法則』と命名した。この法則は、少なくとも20世紀中は有効に作用した。5回に亘り50年間も同じパターンを規則的に繰り返したのだから、それ自体、驚異的な出来事

といってよい。私は自らの発見になる、戦後日本経済における10年周期のジュグラー・サイクル、つまり中期循環の厳格な反復現象が21世紀に入っても継続して発現すると確信していた」と言う。しかし、21世紀になって変調を来したとし、「この01～05年度の5年間の景気拡張期間の比率は、80%と高くなり、直前の1990年代後半（96～2000年度）の60%を凌いで、景気拡張が優勢な時代となった。……中略……このことはとりも直さず、2000年代後半（06～10年度）の方が2000年代前半よりも景気拡張期が短くならなければ、一旦狂ってしまった、前の期間と後の期間の長短の交互性という原則を、逆パターンながら回復することができないという事実を意味する。ところが、結果的に、01～05年度と06～10年度の景気拡張期比率は全く同一の80%になってしまったのだ。いよいよ『前半・後半の法則』の完全な崩壊である」とかなり厳しく自己批判した上で次のように続ける。「こうして行き詰ってしまった法則性の追求であったが、最近になって、私が常務理事を努める景気循環学会を通じて交流のある村田治・関西学院大学教授から、1つの有用な示唆をいただいた。同教授の近著『現代日本の景気循環』（日本評論社、2012年）によると、私の『前半・後半の法則』に乱れが生じてきた理由は、ジュグラー・サイグルの『周期は約9年であるために1960年～2010年の間に位相が5年年ほどずれできたためと考えられる』（同書、275ページ）というのである。そこで、今回私は、景気循環研究所の鹿野達史シニアエコノミストと共に、9年周期前後という条件で、「前半・後半の法則」のようなパターンの成立を模索しつつ、様々な試行錯誤を行つた。すると丁度9.5年周期で、1951年度以降2012年度途中まで、62年間もの間一度の例外もなく、景気拡張期間比率の高・低が4・75年交替で上下動を規則的に繰り返していることが見出された（図2）」。

以上が嶋中氏の分析であるが、ジュグラー循環の周期について、氏の9.5年周期と、次に紹介する村田治氏の9.16年周期と、私が景気基準日付を使って作成した9年周期（アメリカの場合は10.36年=10年4ヶ月）との関係を明らかにすることが、私にとっての課題になる。

図2 景気拡張期間比率と名目設備投資／GDP比率の推移



(注1)設備投資比率は、79年まで68SNA、80年以降は93SNAベース。直近は、2012年1Qの値。

(注2)図中の■部は、相対的に拡張期間の短い時期を示す。(注3)拡張期間比率は、全期間に占める景気拡張四半期数の割合(%)。直近の08.2Q～12.4Qについては、09年4～6月期以降の全期間を拡大としたときの数値。(資料)内閣府『国民経済計算』、『景気動向指標』

2 村田治氏によるジュグラー循環の検出

嶋中氏によって取り上げられた村田治氏の『現代日本の景気循環』は、戦後循環におけるキチン、ジュグラー、クズネットサイクルの存在を論証し、それらの相互依存関係を明らかにし、さらに、3種類のサイクルを使って戦後日本の景気循環を具体的に分析した画期的な書物である。村田氏は次のように言う。

「累積DIについての移動平均法によって景気サイクルの検出を行い、キチンサイクルが4.35年、ジュグラーサイクルが9.13年、クズネットサイクルが18.33年の周期をもつことが判明した。さらに、これらの周期がユール＝スルツキー効果によるものではないことを明らかにするために、月次データの累積DIの周期解析を行った結果、キチンサイクルは約4.5年、ジュグラーサイクルは約9年、クズネットサイクルは約17年の周期があることがわかり、移動平均法によって求められた累積DIの各サイクルの周期とほとんど一致していることが判明した。そして、トレンド除去後のGDP成長率の5期後方移動平均を用いて、「キチン、ジュグラー、クズネットの3つのサイクルを抽出し、キチンサイクルは4.39年、ジュグラーサイクルは9.16年、クズネットサイクルは20.5年の周期をもつことが判明した。これらの結果が、ユール＝スルツキー効果によるもので

あるかどうかを確認するために、周期解析を用いて分析した結果、キチンサイクルには約4年、ジュグラーサイクルには約9年、クズネツサイクルには約21年の周期が存在することが明らかになった。これらの分析から、「キチンサイクルが約4.4年、ジュグラーサイクルが約9年、クズネツサイクルが約21年の周期をもつことが明らかにされ」と。

このように、氏は累積DIと実質GDP成長率を使って戦後日本の景気循環にジュグラー循環が存在していることを論証している。10年周期論者にとっては力強い味方である。

3 水野和夫氏の周期短縮論

水野和夫氏（埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授）は数年前から、景気循環の周期が1990年代後半から経済のグローバル化とIT革命によって短縮したとの説を発表している。つまり、中期循環が10年周期の設備投資循環＝中期循環＝主循環が4～5年周期のパソコン循環＝ビル・ゲイツ循環に、4年周期の在庫投資循環＝短期循環が23ヶ月周期のデバイス循環＝ムーア循環＝超短期循環に交替したとしている。

水野氏の学説については、前掲『日本の景気循環と低利・百年国債の日銀引き受け』と「マルクス・エンゲルスの周期短縮論」（注21）で詳しく紹介し、自説を提示してきた。私の考えはイギリスの産業革命期や現在のIT革命の時代は、技術革命が一巡するまでの間、周期が短縮することはあるといえることである。ただ、現在すでに中期循環と短期循環の周期が短縮しているかどうかについて、景気基準日付で見る限り日米とも短縮しているように見えない。しかし、最終的な判断を下すにはもう少し時間が必要ではないだろうか。

IT業界は現在進行中の激しいIT技術革命による消耗戦に巻き込まれている。そのような中で国民生活もどんどん変わっていきつつある。この技術革命がいつ一巡し、その時どのような社会になっているかも重要なテーマであろう。

終わりに

1995年の景気循環学会誌『景気とサイクル』に初めて戦後日本のジュグラー循環表を発表して以来随分経ったが、中々満足できるものはできていない。今回改めてジュグラー循環表を作ってみたが、そして、神武景気を回復期に入れたが、好況期に入れて第1循環に神武景気、岩戸景気、オリンピック景気の3つの好況のピークがあったとすべ

きかなど難しい問題が残されている。多くの方々のご意見を聞いて改良していけたらと思っている。そして学会の共通の財産にでもできれば望外の喜びである。

さて、成果の乏しい研究生活でありましたが、大変多くの方々にお世話になってきました。

京都大学学部時代の故木原正雄先生、名古屋大学大学院時代の故大島雄一先生、故松岡寛爾先生（名古屋大学名誉教授）、藤瀬浩二先生（名古屋大学名誉教授）大学院大島ゼミ時代からの仲間である塚本隆敏氏（中京大学名誉教授）、神田敏英氏（岐阜大学名誉教授）、故浜内繁義氏（佐賀大学名誉教授）、三輪憲次氏（日本福祉大学教授）、和田豊氏（岡山大学教授）、メカトロニクス研究会でお世話になった山下幸男氏（中京大学名誉教授）や猿田正機氏（中京大学教授）。

経済理論学会での小谷崇氏（政治経済研究所エコノミスト）、小松善雄氏（東京農業大学教授）、大西広氏（慶應大学教授）、後藤康夫氏（福島大学教授）。

景気循環学会での篠原三代平氏（一橋大学名誉教授・初代景気循環学会会長）、田原昭四氏（元南山大学教授・景気循環学会元副会長）、嶋中雄二氏（三菱東京モルガン・スタンレー証券景気循環研究所長）、水野和夫氏（埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授）。田原先生には景気循環学会や1995年に立ち上げた中部経済問題研究会など公私共々大変お世話になってきています。また、嶋中雄二氏は、景気循環論や景気予測法で次々と新しい発想を打ち出されて常に大きな刺激を受けてただけでなく、何度か月刊誌への論文掲載を勧めて頂きました。中部経済問題研究会では、経済学部の同僚でもあった故水野正一先生（名古屋大学名誉教授）と水谷研治先生（中京大学名誉教授）にご指導頂きました。小谷崇先生には、『政経研究』の論文掲載の際には何度も大変お世話になりました。これらの方々にはお礼の言葉もありません。

中京大学においては、旧商学部や経済学部の先生方、恵まれた教育・研究環境を作つていただいた梅村清弘最高顧問や小川英次理事長をはじめとする理事の方々、教職員組合などで知り合った多くの他学部の先生方など本当に有り難うございました。

これらの方以外にも書き切れないほど多くの方に公私共々お世話になってきたことを思うと感謝の気持ちで一杯です。もっともっと学問上のお返しをしていなければならなかつたと思うと誠に申し訳なく思われますが、これからもゆっくり研鑽していくたいと思っています。

(注)

- (注1) 鈴木正俊『経済予測』 岩波書店、1995年、2頁。
- (注2) 佐和隆光「経済予測に歴史的思考を」 日本経済新聞10月8日付
- (注3) 岩下有司『景気循環の経済学－10年周期の解明－』 効草書房、1994年。
- (注4) 篠原三代平『戦後50年の景気循環』 日本経済新聞社、1994年、第1章、第7章。
- (注5) 嶋中雄二『繁栄は繰り返す』 PHP研究所、1994年、第5章。
- (注6) 嶋中雄二『複合循環』 東洋経済新報社、1995年、194～195頁。
- (注7) 『マルクス・エンゲルス全集』 第12巻、大月書店、543頁。
- (注8) 田原昭四氏は、G. H. ムーアの、景気の谷から直前の山の水準に達する点（回復点）までを回復期、回復点から山までを上昇期、それに後退期を加える3局面モデルを用いて戦後循環を分析し、本稿でいう第3循環と第5循環は上昇期が見られないという共通点を持つと言う。私の場合、前の好況のピーク（回復のピークでなく）を超えてからの局面を「繁栄」と呼んでいるが、重要な視点である。
景気循環の局面と判定基準－1991年の景気論争をめぐる諸問題－」『南山経済研究』第10巻、第1号、1995年。
- 「設備投資の本格的拡大は97年日本経済は『10年不況』のいまだ中間点」『エコノミスト』毎日新聞社、1995年12月19日号。
- (注9) 前掲 拙著『景気循環の経済学』
- (注10) 前掲 拙稿「戦後循環のパターンと10年周期」
- (注11) 前掲 拙著『景気循環の経済学』序章「課題の設定」、第2章「投資行動」
- (注12) 同 第2章「投資行動」
- (注13) 同 第4章「不況から回復へ」
なお、革新技術の導入のみが景気を回復させるというこれらの理論の共通の欠陥は、今期以前に設置された機械の分析がないため、更新期を迎えた機械という概念がないことである。そのため、更新集中はコストを大幅に低減させる画期的な機械の導入に限られる。しかし、大量の更新期を迎えた機械がないときには、そう簡単に景気を回復させるような全社会的な規模での更新投資の集中は起きないのである。
- (注14) 同 第7章「好況期における更新投資」
- (注15) 同 第5章「いわゆる『中間恐慌』について」

回復をリードするのが更新投資であるため、更新投資の一巡によって回復がそのまま好況につながらない場合があり、その場合は中間後退に至る。

- (注16) 伊木誠氏は、周期的後退のメルクマールのひとつとして、「過去ほぼ10ヶ年の循環運動の物質的基礎をなしてきた再生産の諸条件が破壊され新しい再生産の軌道が敷設されること」をあげている。

伊木誠「世界循環と『世界的大不況』」『経済評論』1974年、11月号。

私は、「この新しい再生産の軌道」は、不況末期から回復期にかけての更新投資の集中によって先陣が切られ、引き続く好況期の更新投資と増強投資によって半分以上の機械が新しいものになることによって基礎づけられると考えている。新しい産業を含めてリーディング産業で画期的な機械が大量に導入されるため、全体が一新したように見えるのである。

もちろん、このような生産の現場だけでなく、通貨・金融などのシステムなどの行き詰まりと変革が重なり、経済体制が一新される場合も多い。

- (注17) 玉垣良典「転型期総括の若干の問題点」『経済評論』1967年7月号。

- (注18) 小松善雄『国家独占資本主義の基礎構造』合同出版、1982年、348頁。

- (注19) 篠原三代平・田原昭四編『新しい景気の読み方』東洋経済新報社、1988年、13頁。

- (注20) 篠原三代平氏は、いざなぎ景気と平成景気はそれぞれ2つの好況が結びついて1つの好況になったものであり、神武景気と岩戸景気も、金融政策次第では結びついて1つの好況になった可能性があるとの興味深い指摘をしている。私の場合、いざなぎ景気は回復がそのまま好況につながったものであり、平成景気は純粹に好況期の問題であるとしている。いずれにしても、これらの問題は景気循環のパターンの検出にとって重要な問題であり、私の今後の研究課題でもある。

篠原三代平、前掲『戦後50年の景気循環』、第2章。

- (注21) 「マルクス・エンゲルスの周期短縮論」『政経研究』第95号、政治経済研究所、2010年